

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,006	14,143	22,354
経常利益又は経常損失() (百万円)	651	918	318
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	2,088	910	1,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,876	632	1,847
純資産額 (百万円)	15,468	18,425	19,191
総資産額 (百万円)	27,453	27,917	28,942
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失() (円)	211.43	92.04	152.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	66.0	66.3

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	27.98	40.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び四半期純損失を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の拡大による設備投資や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みや海外情勢の不透明感などの影響も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業を創設するための活動及び収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンを引き続き推進しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,143百万円で前年同期に比べ5.8%の減収となりました。利益面では売上高の減少に対して固定費の圧縮を推進しましたが、新商品開発に向けた研究開発費の増加もあり、営業損失1,079百万円(前年同期760百万円の損失)、経常損失918百万円(前年同期651百万円の損失)といずれも前年同期に比べ悪化しました。なお、前年同期には当社グループにおける希望退職の実施に伴う特別退職金1,309百万円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は910百万円(前年同期2,088百万円の損失)と前年同期に比べ良化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主に特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は10,238百万円で前年同期に比べ6.7%の減収となりました。セグメント損益は47百万円の利益(前年同期335百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,893百万円で前年同期に比べ8.5%の減収となりました。セグメント損益は21百万円の損失(前年同期29百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連及び電子部品の売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は2,011百万円で前年同期に比べ2.6%の増収となりました。セグメント損益は1百万円の損失(前年同期18百万円の利益)となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,404百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は270,000,000株減少し、30,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,080,344	10,080,344	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	10,080,344	10,080,344		

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。これにより、発行済株式総数は90,723,103株減少し、10,080,344株となっています。
 2. 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	90,723,103	10,080,344		6,025		6,942

(注) 普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,939,000	99,939	
単元未満株式	普通株式 521,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,939	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,485,000株(議決権1,485個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。これにより、発行済株式総数は90,723,103株減少し、10,080,344株となっています。
4. 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1丁目7番41号	343,000		343,000	0.34
計		343,000		343,000	0.34

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、35,406株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,965	5,900
受取手形及び売掛金	6,215	3,971
有価証券	898	900
商品及び製品	1,279	1,701
仕掛品	524	780
原材料及び貯蔵品	1,551	1,973
その他	449	208
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	16,882	15,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,620	2,496
その他（純額）	2,481	2,422
有形固定資産合計	5,102	4,918
無形固定資産		
のれん	0	
ソフトウェア	1,014	849
その他	51	48
無形固定資産合計	1,066	898
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	4,310
投資不動産（純額）	2,059	2,062
その他	307	329
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	5,892	6,667
固定資産合計	12,060	12,484
資産合計	28,942	27,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323	1,324
短期借入金	75	120
未払法人税等	88	38
賞与引当金	520	269
製品保証引当金	234	163
その他	1,616	1,387
流動負債合計	3,858	3,303
固定負債		
繰延税金負債	1,933	2,050
退職給付に係る負債	3,462	3,632
その他	496	505
固定負債合計	5,892	6,188
負債合計	9,751	9,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,152	5,094
自己株式	182	168
株主資本合計	18,944	17,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	617
為替換算調整勘定	115	106
退職給付に係る調整累計額	10	14
その他の包括利益累計額合計	247	525
純資産合計	19,191	18,425
負債純資産合計	28,942	27,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,006	14,143
売上原価	9,444	9,077
売上総利益	5,562	5,065
販売費及び一般管理費	6,323	6,145
営業損失()	760	1,079
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	44	46
不動産賃貸料	153	127
その他	85	90
営業外収益合計	295	277
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	76	89
為替差損	87	9
その他	20	14
営業外費用合計	186	116
経常損失()	651	918
特別利益		
債務取崩益		27
特別利益合計		27
特別損失		
固定資産除却損	78	
特別退職金	1,309	
特別損失合計	1,387	
税金等調整前四半期純損失()	2,039	891
法人税、住民税及び事業税	32	29
法人税等調整額	12	10
法人税等合計	45	19
四半期純損失()	2,084	910
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,088	910

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	2,084	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	265
為替換算調整勘定	35	8
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	208	277
四半期包括利益	1,876	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	632
非支配株主に係る四半期包括利益	3	

【注記事項】

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	789百万円	789百万円
のれん償却額	0百万円	0百万円

株主資本等に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150	1.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	10,977	2,069	1,960		15,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,977	2,069	1,960		15,006
セグメント利益又は損失()	335	29	18	1,143	760

(注) 1. セグメント損益の調整額 1,143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	10,238	1,893	2,011		14,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,238	1,893	2,011		14,143
セグメント利益又は損失()	47	21	1	1,105	1,079

(注) 1. セグメント損益の調整額 1,105百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,105百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり四半期純損失

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失() (算定上の基礎)	211.43円	92.04円
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,088	910
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	2,088	910
普通株式の期中平均株式数(株)	9,876,874	9,890,341

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しています。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間169,767株、当第3四半期連結累計期間155,589株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。